

# 宇宙基本計画 工程表

平成27年1月9日  
宇宙開発戦略本部決定

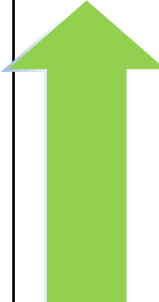
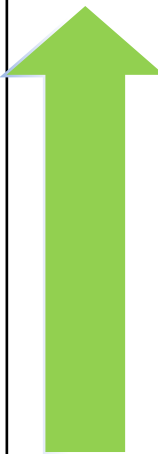
(総括表)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度	46年度		
測位	準天頂衛星	準天頂衛星初号機「みちびき」(2010年度打ち上げ)																					
情報収集	情報収集衛星 光学	光学4号機(2011年度打ち上げ)	光学5号機(2014年度打ち上げ)	光学6号機	光学7号機(光学5号機の後継機)	光学8号機(光学6号機の後継機)	光学9号機(光学7号機の後継機)	光学10号機(光学8号機の後継機)	光学11号機(光学9号機の後継機)	光学12号機(光学10号機の後継機)	光学13号機(光学11号機の後継機)	●継続的に開発・運用等											
	情報収集衛星 レーダ	レーダ3号機(2011年度打ち上げ)	レーダ4号機(2012年度打ち上げ)	レーダ5号機	レーダ6号機	レーダ7号機(レーダ5号機の後継機)	レーダ8号機(レーダ6号機の後継機)	レーダ9号機(レーダ7号機の後継機)	レーダ10号機(レーダ8号機の後継機)	レーダ11号機(レーダ9号機の後継機)	レーダ12号機(レーダ10号機の後継機)	●継続的に開発・運用等											
	データ中継衛星	データ中継衛星										●継続的に開発・運用等											
	陸域・海域観測	先進光学衛星	先進光学衛星										先進光学衛星後継機①	先進光学衛星後継機②	●継続的に開発・運用等								
気象観測	静止気象衛星	ひまわり6号(待機運用)	ひまわり7号(待機運用)	ひまわり8号(2014年度打ち上げ)	以後、待機運用	ひまわり9号(待機運用)	以後、ひまわり8号に替えて観測運用	待機	静止気象衛星後継機 製造・打ち上げ・待機	以後、ひまわり9号に替えて観測運用	●継続的に製造・運用等												
	温室効果ガス観測	温室効果ガス観測技術衛星2号機	温室効果ガス観測技術衛星3号機	●継続的に開発・運用等																			
その他のリモートセンシング及びセンサ等技術の高度化	水循環	水循環変動観測衛星(しずく) 2012年度打ち上げ																					
	雲・植生	気候変動観測衛星(GCOM-C)																					
	降水	全球降水観測計画/二周波降水レーダ(GPM/DPR) 2013年度打ち上げ																					
	雲・エアロゾル	雲エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ(Earth CARE/CPR)																					
	超低高度衛星	超低高度衛星技術試験機(SLATS)																					
	低コスト小型衛星	アスナロ1号(2014年度打ち上げ)																					
通信・放送	技術試験衛星	技術試験衛星 9号機										技術試験衛星 10号機											
	光データ中継衛星	光データ中継衛星																					
	Xバンド防衛通信衛星	Xバンド防衛通信衛星1号機										Xバンド防衛通信衛星2号機											
		Xバンド防衛通信衛星3号機																					
宇宙輸送システム	液体ロケット	H-IIA/Bロケット										新型基幹ロケット											
	固体ロケット	イプシロンロケット																					
宇宙状況監視	SSA	SSA体制構築																					
早期警戒機能等	赤外線センサ	先進光学衛星への相乗りによるセンサの実証研究																					
宇宙科学・探査	小惑星探査	小惑星探査機(はやぶさ2) 2014年度打ち上げ																					
	水星探査	水星探査計画(Bepi Colombo)																					
	磁気圏観測	ジオスペース探査衛星																					
	X線天文	X線天文衛星(ASTRO-H)																					
有人宇宙活動	ISS	宇宙ステーション補給機(こうのとり)5号機	宇宙ステーション補給機(こうのとり)6号機	宇宙ステーション補給機(こうのとり)7号機	●平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従い、取組を進める。																		
	LNG推進系	LNG推進系関連技術の研究開発(実証試験を含む)																					
	将来輸送系	再使用型宇宙輸送システムの研究開発																					
	宇宙太陽光発電	宇宙太陽光発電の研究開発																					

※本工程表(総括表)及び個別の工程表に記載されている線表の期間や打ち上げ時期等は現時点におけるめど等であり、各種要因の影響を受ける可能性がある。

※本工程表(総括表)における衛星の線表期間は運用期間を表している。

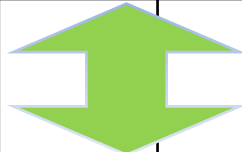
4. (2)① i) 衛星測位

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
準天頂衛星システムの開発・整備・運用	<b>1機体制の運用</b> (初号機「みちびき」の維持・運用) [内閣府、総務省、文部科学省]			<b>4機体制の運用</b> (GPSと連携した測位サービス) [内閣府]				<b>7機体制の運用 (持続測位)</b> [内閣府]				
	<b>2-4号機体制の開発整備</b> [内閣府] ▲▲▲ 打ち上げ											
	<b>初号機「みちびき」後継機の開発整備</b> [内閣府]						▲ 打ち上げ					
				<b>7機体制に向けた追加3機の開発整備</b> [内閣府]								
				▲▲▲ 打ち上げ								

4. (2)① i) 衛星測位

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
準天頂衛星システムの利活用の促進等	<b>国内及びアジア太平洋を中心とした諸外国における準天頂衛星の利活用の促進 電子基準点網の構築支援、測位衛星の利用基盤の強化</b> [内閣府、国土交通省等]											
	<b>準天頂衛星と地理情報システム (GIS) との連携によるG空間社会の実現</b> [内閣府、国土交通省等]											
	<b>官民プラットフォームを通じた新ビジネス創出に向けた検討(平成26年度～)</b> [内閣府]											
	(参考) 先導的な社会実証実験の検討 [内閣府、経済産業省等]					(参考) 実証実験 [内閣府等]		★ <b>東京オリンピック・パラリンピック</b>				(参考) 成果を社会実装 [関係府省]
	(参考) 宇宙に関連した新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]			(参考) 必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]								
	(参考) 測位衛星の信号に係る調査・検討 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]		(参考) 必要な措置の実施 [内閣府、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省]									

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
利用ニーズの各プロジェクトへの反映	<b>衛星リモートセンシングの利用ニーズの把握</b> <b>リモートセンシングの仕様、運用方法及びデータの活用可能性等についての検討・各プロジェクトに反映する仕組の構築</b> [内閣府等]										
						検討結果等の反映					
	<b>(参考)先進光学衛星・先進レーダ衛星の開発・運用</b> [文部科学省]										
	<b>(参考)静止気象衛星の整備・運用</b> [国土交通省]										
	<b>(参考)温室効果ガス観測技術衛星の開発・運用</b> [文部科学省、環境省]										
	<b>(参考)上記以外のリモートセンシング衛星の開発・センサ技術高度化の検討</b> [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	<b>(参考)衛星リモートセンシングを支える地上インフラの着実な整備、維持・更新</b> [総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	<b>(参考)我が国が直面する各種課題解決に向けた諸外国との共同開発・共同利用の推進</b> [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省等]										
	<b>(参考)安全保障に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等</b> [内閣官房、外務省、防衛省等]										
	<b>(参考)民生分野に係る衛星リモートセンシングデータの利活用等</b> [内閣府、警察庁、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
情報収集衛星(1/2)等ー光学衛星等ー	光学4号機 運用										
	光学5号機 運用										
	光学6号機 開発 ▲ 打ち上げ		運用								
	光学7号機 開発 ▲ 打ち上げ					運用					
	光学8号機 開発 ▲ 打ち上げ							運用			
	光学9号機 開発 ▲ 打ち上げ									運用	
	光学10号機 開発										
	光学11号機 開発										
	データ中継衛星 設計・製造 ▲ 打ち上げ						運用				
	先端技術等の研究開発										
	機数増を含む体制の継続的な強化										

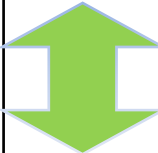
※以上、全て内閣官房

4. (2)①ii)衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
情報収集衛星(2/2)等ーレーダ衛星等ー	レーダ3号機 運用										
	レーダ4号機 運用										
	レーダ予備機 運用										
	レーダ5号機 開発 ▲ 打ち上げ		運用								
	レーダ6号機 開発 ▲ 打ち上げ		運用								
	レーダ7号機 開発						打ち上げ ▲	運用			
			レーダ8号機 開発						打ち上げ ▲	運用	
							レーダ9号機 開発				
									レーダ10号機 開発		
	データ中継衛星 設計・製造 (再掲) ▲ 打ち上げ						運用 (再掲)				
	先端技術等の研究開発 (再掲)										
	機数増を含む体制の継続的な強化 (再掲)										

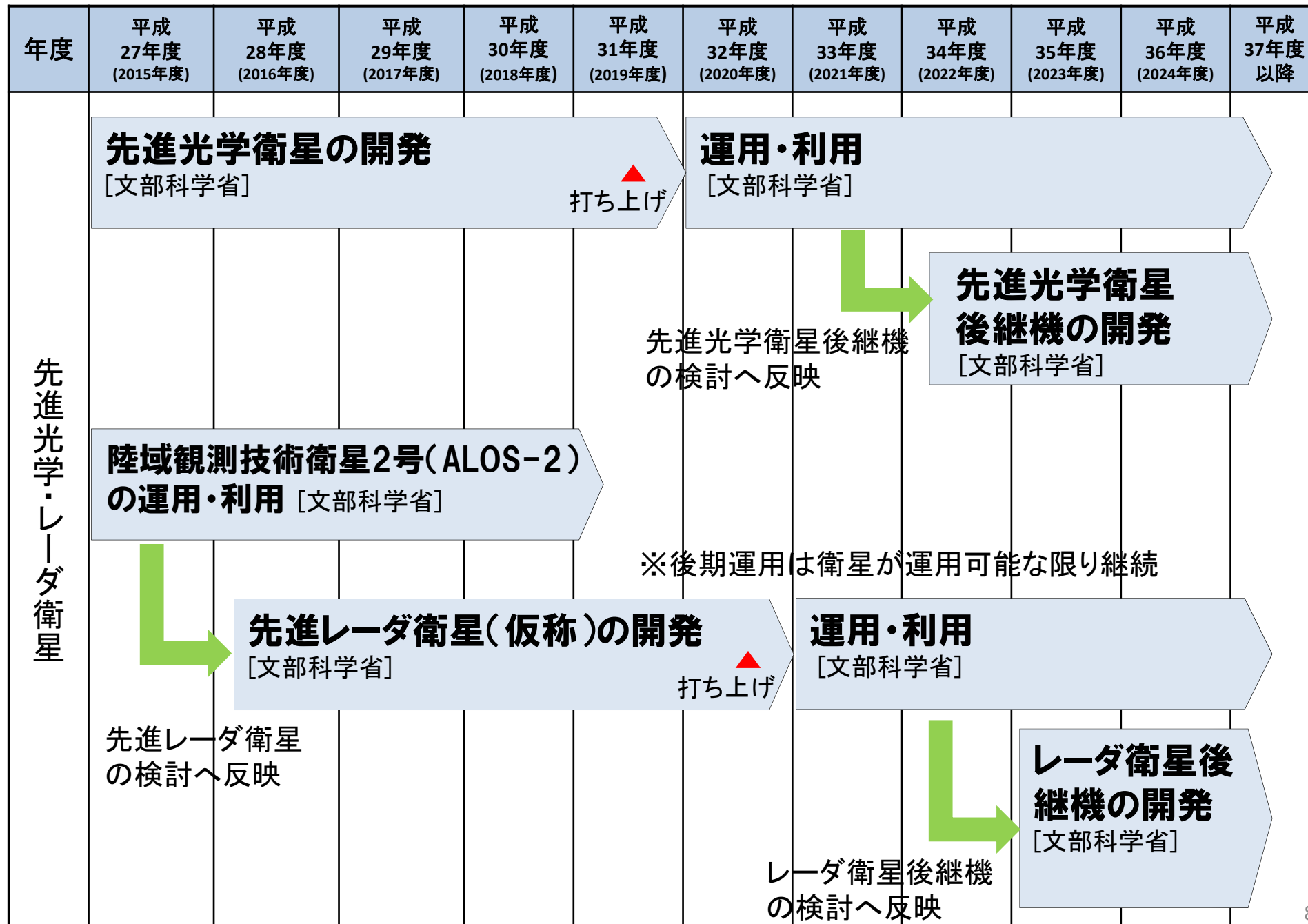
※以上、全て内閣官房

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

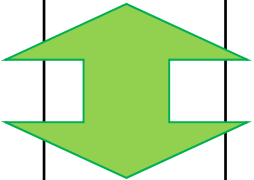
年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等	<p><b>即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究 即応型の小型衛星と情報収集衛星との連携可能性の検討</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										
						連携					
	<p><b>(参考)</b> <b>即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										



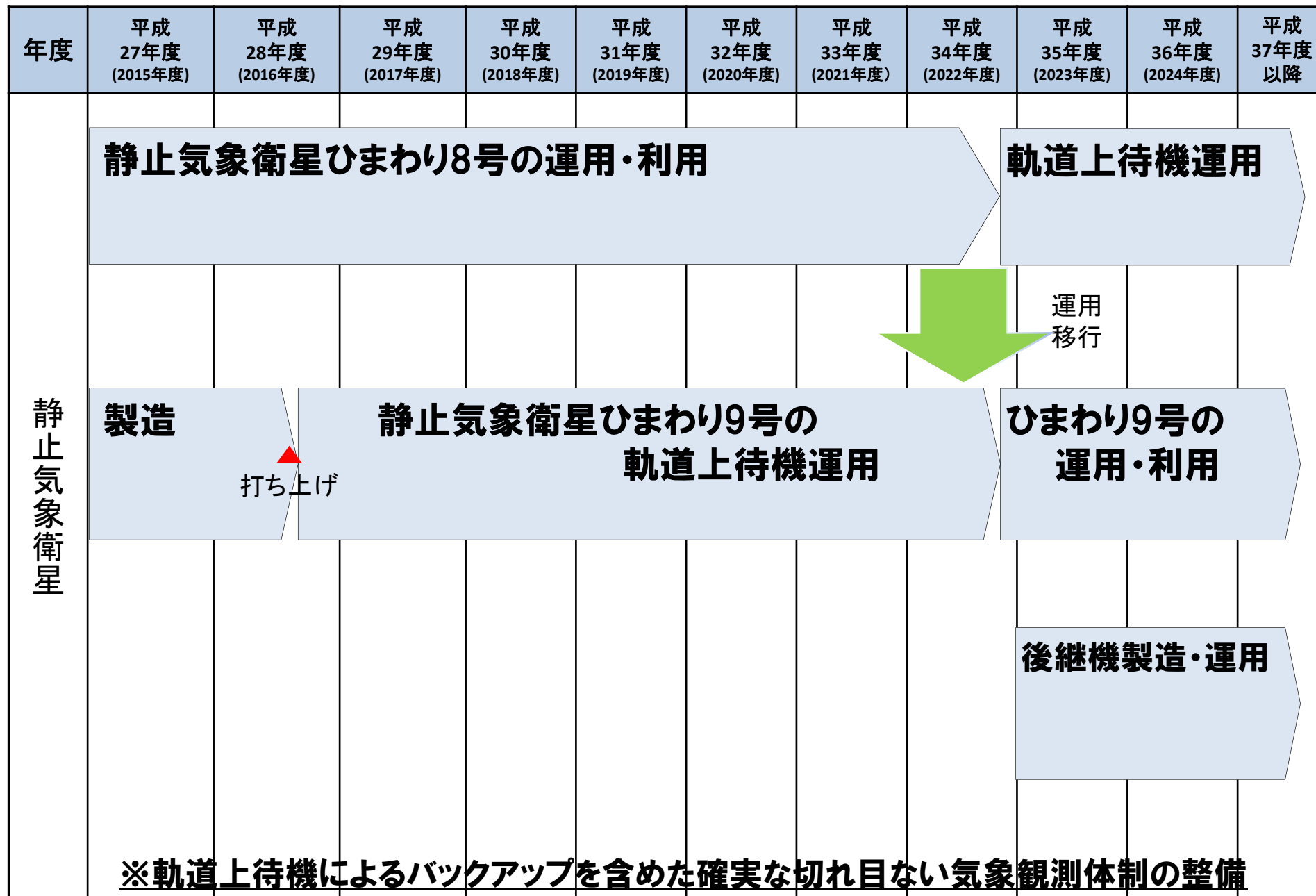
4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング



4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
地球観測衛星事業に必要な制度整備等の検討	<p><b>民間事業者が主体的に進める地球観測衛星事業のために必要となる制度整備等に関する検討</b>                      (リモートセンシング関連法の整備等とも連携して必要な措置を講じる)                      [内閣府等]</p>										
											
	<p><b>リモートセンシングに関する法案の検討</b>                      [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省]                      ▲ 国会提出</p>										
	<p><b>制度等の運用</b>                      (国会での法案成立を前提)</p>										

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング



※以上すべて国土交通省

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
温室効果ガス観測技術衛星	<b>温室効果ガス観測技術衛星</b> [文部科学省、環境省]											
	<b>2号機の開発</b> 打ち上げ			<b>運用・利用</b>								
				温室効果ガス観測技術衛星 3号機の検討へ反映								
			<b>3号機の開発</b> 打ち上げ					<b>運用・利用</b> (平成37年度以降)				
						<b>※継続的な観測体制の整備の検討</b>						

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(1/2)	<b>その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討</b> [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	<b>水循環変動観測衛星(GCOM-W) [文部科学省]</b> <b>運用</b>										
	<b>気候変動観測衛星(GCOM-C) [文部科学省]</b> <b>開発</b>										
	打ち上げ▲		<b>運用</b>								
	<b>全球降水観測計画/二周波降水レーダ(GPM/DPR) [総務省、文部科学省]</b> <b>運用</b>										
	<b>雲プロファイリングレーダ(CPR) [総務省、文部科学省]</b> <b>開発</b>										
	ESA引渡し▲	<b>雲エアロゾル放射ミッション(EarthCARE) [ESAが打ち上げ担当のプロジェクト]</b> <b>▲打ち上げ</b>									
	<b>超低高度衛星技術試験機(SLATS) [文部科学省]</b> <b>開発</b>										
打ち上げ▲		<b>運用</b>									
※後期運用は衛星等が運用可能な限り継続											

4. (2)① ii) 衛星リモートセンシング

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
その他リモートセンシング衛星開発・センサ技術高度化(2/2)	<b>その他リモートセンシング衛星の開発、センサ技術の高度化等の検討</b> [総務省、外務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省]										
	<b>アスナロ1号(ASNARO-1)</b> <b>運用</b> [経済産業省]										
	<b>アスナロ2号 (ASNARO-2)</b> <b>運用</b> [経済産業省] <b>開発</b> <sup>打ち上げ</sup> [経済産業省]										
	<b>ハイパースペクトルセンサ</b> <b>開発</b> [経済産業省] <sup>打ち上げ</sup> <b>運用</b> [経済産業省]										
※後期運用は衛星が運用可能な限り継続											

4. (2)①iii)衛星通信・衛星放送




年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
技術試験衛星	<p><b>技術試験衛星の検討</b> [総務省、文部科学省、経済産業省]</p> <p>我が国として開発すべきミッション技術や衛星バス技術等の明確化</p> <p>技術試験衛星の打ち上げから国際展開に至るロードマップの検討</p> <p>国際競争力に関する目標設定の検討</p> <p>今後の技術開発の在り方の検討</p> <p><b>次世代情報通信衛星の技術検証</b> [文部科学省]</p> <p>海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 [総務省]</p> <p>宇宙通信システム技術に関する研究開発 [総務省]</p> <p>(参考) 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ及び運営 [内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p>(参考) 民生分野に係る衛星通信・衛星放送の利活用等 [内閣府、警察庁、総務省、文部科学省等]</p>	<p><b>技術試験衛星(9号機)の開発</b> [総務省、文部科学省]</p>						<p><b>技術試験衛星(9号機)の運用・実証実験</b> [総務省、文部科学省]</p>				
	<p>検討結果をバス機器、ミッション機器開発へ反映</p>						<p>打ち上げ</p>					
	<p>↑</p>						<p>レビュー</p>					
	<p>↑</p>						<p>次々期技術試験衛星の検討へ反映</p>					
	<p>↑</p>						<p><b>次々期技術試験衛星(10号機)の検討</b> [総務省、文部科学省、経済産業省]</p>					
	<p>↑</p>											
	<p>↑</p>											
	<p>↑</p>											
	<p>↑</p>											
	<p>↑</p>											

4. (2)①iii)衛星通信・衛星放送

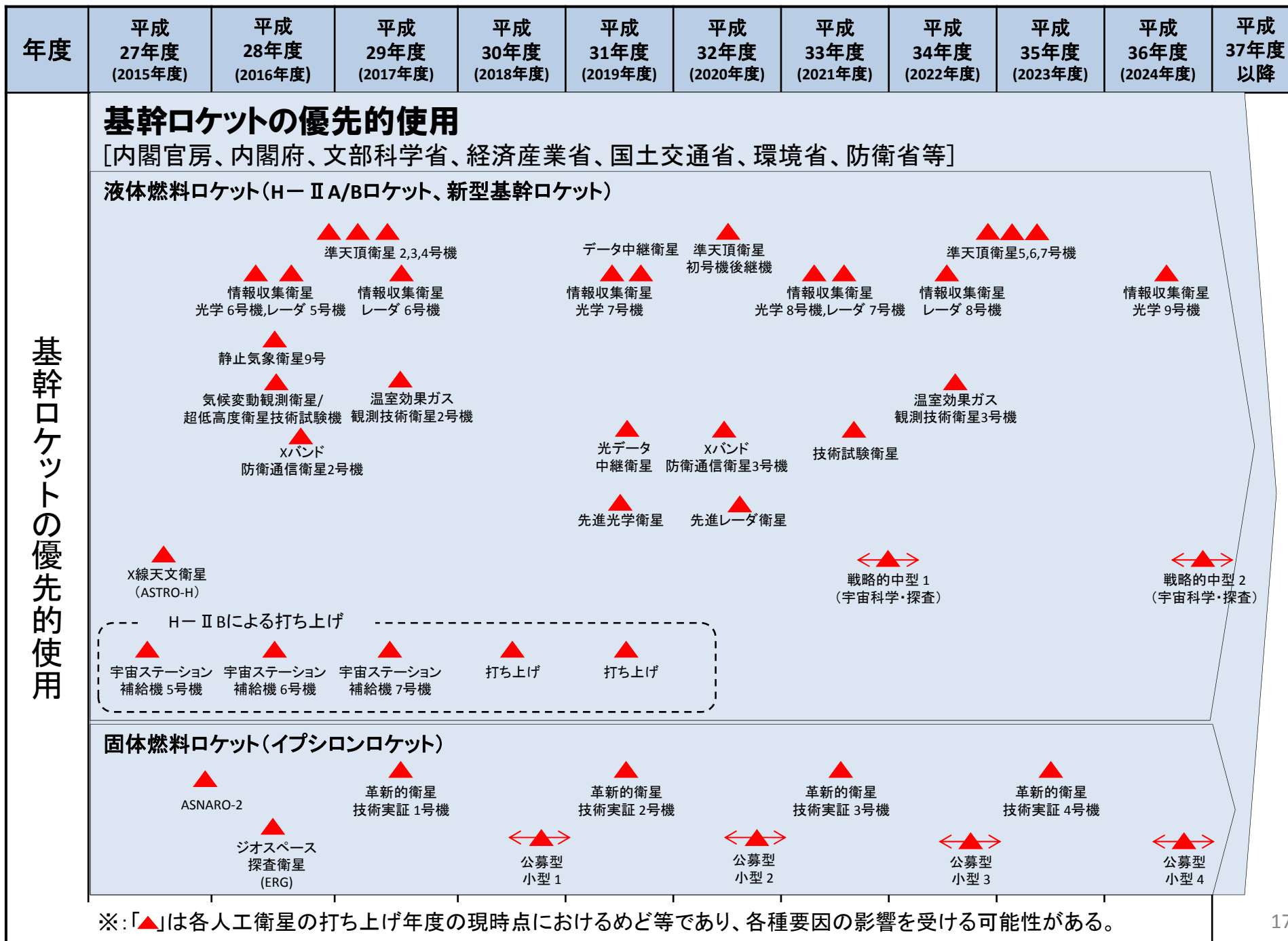
年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
光データ中継衛星	<p><b>光データ中継衛星の開発</b> [総務省、文部科学省]</p> <p style="text-align: right;">▲ 打ち上げ</p>					<p><b>光データ中継衛星の運用 地上衛星間光通信実証実験</b> [総務省、文部科学省]</p>						
	<p>↑ 成果を反映</p>											
	<p><b>宇宙通信システム技術に関する研究開発</b> [総務省]</p>											



4. (2)①iii)衛星通信・衛星放送

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年)	平成 31年度 (2019年)	平成 32年度 (2020年)	平成 33年度 (2021年)	平成 34年度 (2022年)	平成 35年度 (2023年)	平成 36年度 (2024年)	平成 37年度 以降
X バンド 防衛衛星 通信網	<b>民間衛星の利用 (Superbird-B2)</b>										
	 <b>運用・利用 (1号機)</b> 打ち上げ [防衛省]										
	<b>民間衛星の利用 (Superbird-D)</b>										
	 <b>運用・利用 (2号機)</b> 打ち上げ [防衛省]										
	<b>民間衛星の利用 (Superbird-C2)</b>										
<b>3号機の整備のための 準備支援役務</b> [防衛省]											
 <b>3号機の整備、運用・利用</b> [防衛省] 打ち上げ											

#### 4. (2)①iv) 宇宙輸送システム



4. (2)①iv)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
新型基幹ロケット	<b>新型基幹ロケットの開発</b> ▲ 試験機 (SSO) 打ち上げ    ▲ 試験機 (GTO) 打ち上げ							<b>新型基幹ロケットの実運用</b>				
	ロケットの機体と種子島宇宙センター等の地上システムを一体とした総合システムとしての開発											
	H-IIA/Bロケットから新型基幹ロケットへの移行についての検討							新型基幹ロケットに順次移行				
	<b>H-IIA/Bロケットの運用</b>											
	H-IIA 高度化											
	H-IIA相乗り機会拡大 対応改修											
	基幹システムの維持、施設整備の老朽化更新等											
							SSO: 太陽同期軌道 (Sun-Synchronous Orbit) GTO: 静止トランスファ軌道 (Geostationary Transfer Orbit)					
	※以上、全て文部科学省											


4. (2)①iv)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降	
イプシロンロケット	<b>イプシロンロケット</b> [内閣官房、文部科学省、防衛省等]											
	基幹システムの維持、施設整備の老朽化更新等 [文部科学省]											
	イプシロン高度化 [文部科学省]	▲ 高度化初号機 打ち上げ		高度化されたイプシロンの運用 [文部科学省]								
	将来の固体ロケットの形態の在り方についての検討 [内閣官房、文部科学省、防衛省等]						※H-II A/Bが運用を終了する時期に イプシロンロケットを切れ目なく運用開始					
					▲ 新型基幹ロケットの固体ロケットとの シナジー効果を発揮できるように検討を進める							
	<b>(参考)新型基幹ロケットの開発</b> [文部科学省]						▲ 試験機 (SSO) 打ち上げ		▲ 試験機 (GTO) 打ち上げ			
							SSO: 太陽同期軌道 (Sun-Synchronous Orbit) GTO: 静止トランスファ軌道 (Geostationary Transfer Orbit)					


4. (2)①iv)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
射場の在り方に関する検討	<b>射場の在り方に関する検討</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										

4. (2)①iv)宇宙輸送システム

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
即応型の小型衛星等の打ち上げシステム	<p><b>即応型の小型衛星等の打ち上げシステムの在り方等の検討</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										
	 連携										
	<p><b>(参考)</b> <b>即応型の小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等に関する調査研究</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p>										

4. (2)①v)宇宙状況把握

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙 状況 把握	<b>宇宙状況把握の取組</b>										
	<p><b>米国戦略軍等との連携強化の在り方に係る協議 (運用体制構築等に資する情報収集及び調整)</b> [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>										
	 <p><b>SSA関連施設及び防衛省やJAXAを始めとした 関係政府機関等が一体となった運用体制の構築</b> [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]</p>										
<p><b>宇宙監視システムの能力具体化 に関する調査研究</b> [内閣府、文部科学省、防衛省]</p>											

4. (2)①vi)海洋状況把握


年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
海洋 状況 把握	<p><b>各種の人工衛星を試験的に活用する等による 海洋状況把握に係る総合的な検討等</b>                      [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]</p>										
	<p><b>関連計画への反映</b>                      [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省、防衛省等]</p>										



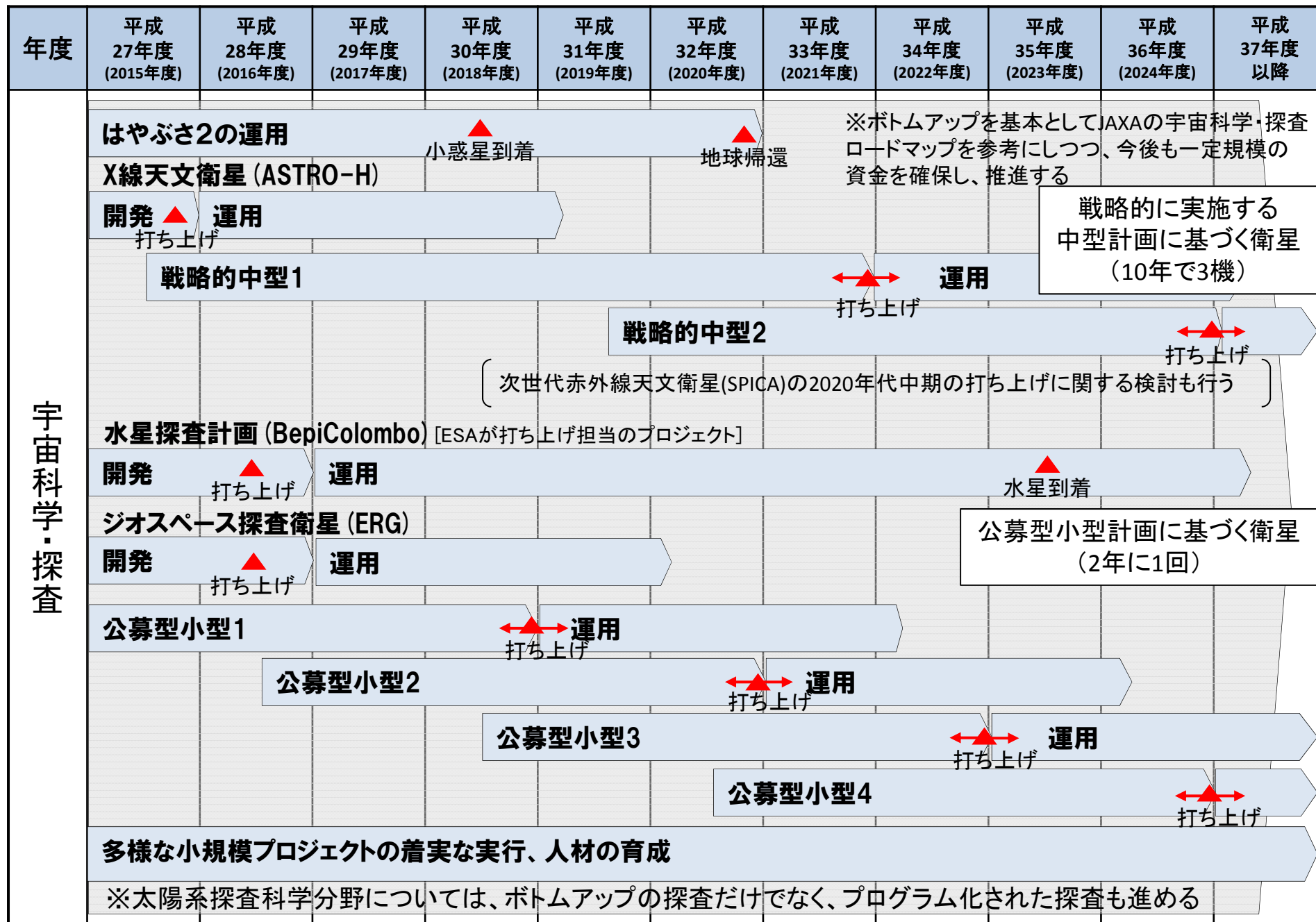
4. (2)①vii) 早期警戒機能等

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
早期警戒機能等	<p><b>早期警戒衛星等に関する要否も含めた検討</b> [内閣官房、内閣府、防衛省]</p>										
	<p><b>宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究</b> [防衛省]</p> <p style="text-align: center;">▲ 先進光学衛星に相乗り</p>										

4. (2)①viii)宇宙システム全体の抗たん性強化

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
宇宙システム全体の抗たん性強化	<p><b>宇宙システム全体の抗たん性を保持・強化するための方策に関する検討</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]</p> 										
	<p><b>検討成果を踏まえた必要な施策の実施</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]</p>										

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動



※以上すべて文部科学省

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	<p><b>日本実験棟「きぼう」の運用・利用</b> [文部科学省]</p>						<p>平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従い、取組を進める。 [文部科学省]</p>				
	<p><b>国際宇宙ステーション(ISS)の共通運用経費(～2020年)への対応</b> ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用 ・将来への波及性の高い技術 [文部科学省]</p> <p>▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ (HTV5号機) (HTV6号機) (HTV7号機)</p> <p>※HTV: 宇宙ステーション補給機「こうのとり」</p>										

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国際 有人 宇宙 探査	<p><b>国際有人宇宙探査の方策や 参加の在り方に関する検討</b> [文部科学省]</p> <p>←★→ 第2回国際宇宙探査 フォーラム(ISEF)</p>										

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
民間事業者の新規参入を後押しする制度的枠組み整備	民間事業者の新規参入を後押しする制度的な枠組みの整備 [内閣府、文部科学省、経済産業省等]										
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>(参考)宇宙活動法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出</p> </div> <div style="width: 80%;"> <p>(参考)制度等の運用 (国会での法案成立を前提)</p> </div> </div>										
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>(参考)リモートセンシング関連法案の検討 [内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省] ▲ 国会提出</p> </div> <div style="width: 80%;"></div> </div>										

4. (2)② i) 新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等	<b>宇宙に関連した新事業・新サービスを創出(衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等「ビッグデータ」により新たな価値を生み出す等)するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討</b> [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]		<b>必要な措置の実施</b> [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]								